

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

第 13 期

決算日 2022年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	騰 落 中 率		
9期(2020年3月17日)	円 7,393	円 0	% △26.1	% 95.8	百万円 824
10期(2020年9月17日)	9,039	0	22.3	98.0	959
11期(2021年3月17日)	10,000	208	12.9	99.1	663
12期(2021年9月17日)	10,000	568	5.7	101.7	313
13期(2022年3月17日)	9,730	0	△2.7	95.8	224

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率	
(期 首) 2021年9月17日	円 10,000		% —	% 101.7
9月末	9,793		△2.1	97.5
10月末	10,196		2.0	97.5
11月末	9,905		△1.0	97.8
12月末	10,290		2.9	97.9
2022年1月末	9,616		△3.8	98.4
2月末	9,509		△4.9	97.8
(期 末) 2022年3月17日	9,730		△2.7	95.8

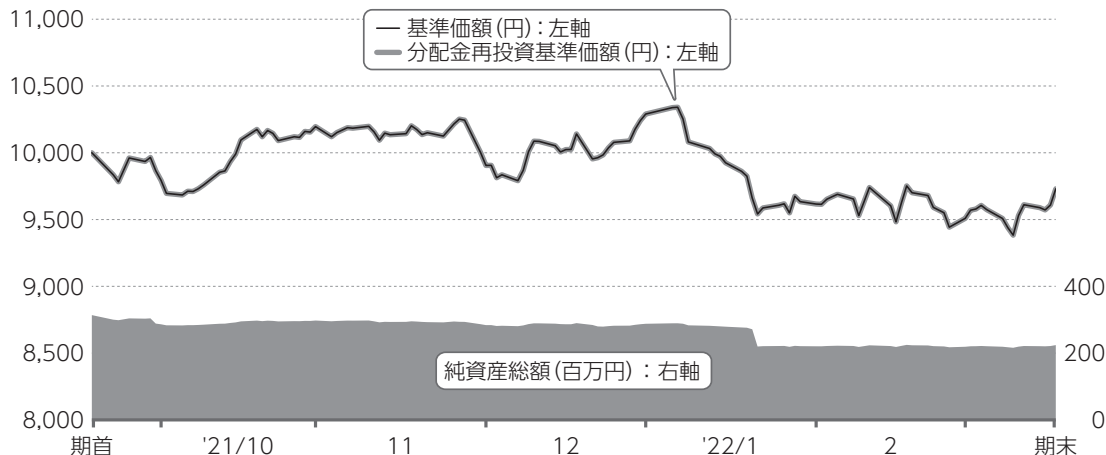
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	9,730円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 2022年1月以降、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融政策正常化の前倒し観測や、ロシア・ウクライナを巡る情勢不安が投資家心理の悪化をもたらしたこと
- Jリートにおいて、公募増資が相次ぐなか、投資口需給の悪化懸念がくすぶり続けたこと

投資環境について（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

日本、オーストラリア、シンガポールリートのすべての市場が下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリート市場では、公募増資の動きが活発化し、投資口需給の悪化懸念が期を通してくすぶり続けました。また、変異ウイルス（オミクロン型）の感染が拡大すると、市場はリスク回避に傾きました。特に、感染拡大が業況に悪影響を及ぼすとして、ホテルや商業施設を主体とするリートが嫌気される局面が度々見受けられました。

1月以降は、FRBによる金融政策正常化の前倒し観測やロシア・ウクライナを巡る情勢不安を背景に、投資家心理が急速に悪化するなか、Jリートも大きく下落しました。一方で、調整の深まった2月には日本銀行が2021年3月以来となるJリートの買入れを実施したほか、Jリート各社で資産入替えや自己投資口取得など自助努力の継続的な取り組みが見られ、これらが市場を下支えしました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に中国本土におけ

る大手不動産会社の恒大集団の債務問題や当局の規制強化等が投資家心理の重石となり下落しました。期中は決算が堅調だった大手商業施設リートを中心に持ち直しましたが、期末に向けて新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動規制が強まり再度下落しました。

シンガポールリートは、期の前半には新型コロナウイルスを巡って投資家心理が揺れ動き、一進一退の展開が続きました。期の後半にはロシア・ウクライナを巡る情勢不安への警戒感が波及し、上値の重たい動きが続きました。

オーストラリアリートは、期の前半にはインフレヘッジ資産としての注目が高まったほか、資産価値の見直しや業績予想の上方修正を発表したリートを中心に力強く上昇しました。期末にかけては、2021年を通して大幅上昇した反動から利益確定の売りが優勢となったほか、長期金利の上昇やロシア・ウクライナを巡る情勢不安が嫌気されて下落しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に米欧の中央銀行による金融政策の正常化が意

識され、グローバルで円安が進みました。その後、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢緊迫化を背景に、もみ合う展開が続きました。

ポートフォリオについて（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

当ファンド

「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は59銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

新型コロナウイルスの感染状況に応じ、業況への影響を受けやすいホテルや商業施設リート、影響を受けにくい物流施設リートなどのウェイトを機動的に調整しました。また、不動産売買市況は活況であるものの賃貸市況が軟調なオフィスリートについては、全般的に引き下げました。期末にかけては、資産

入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

●アジア・オセアニア

香港では、リートの企業価値を毀損する姿勢が顕在化していた小型銘柄や決算内容がさえないと予想した銘柄を全部売却しました。シンガポールでは、経済正常化の恩恵が見込まれる割安な大型商業施設リートの保有を継続しました。また、世界中のデータセンターを投資対象とし高い成長が期待される銘柄を新規上場時から保有し、積極的にウェイトを増やしました。オーストラリアでは、減速基調な住宅市場の影響を受ける大手住宅リートを減らす一方、好決算が見込まれていた不動産ファンド運営マネジメントを手掛けるリートは決算前後やリート価格の下落時に機動的にウェイト調整をしました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	80

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

ワクチン接種が世界的に浸透するなかで、各国の景気見通しが改善して経済が正常化に進むことは、不動産市況全般に恩恵があると考えます。また、国ごとの経済正常化の度合いや金利動向に応じて焦点が移り変わる展開を想定します。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配

当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用]を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	79円	0.796%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,888円です。
（投信会社）	(38)	(0.382)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(38)	(0.382)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(14)	(0.138)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(2)	(0.020)	
(d) その他費用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	97	0.978	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

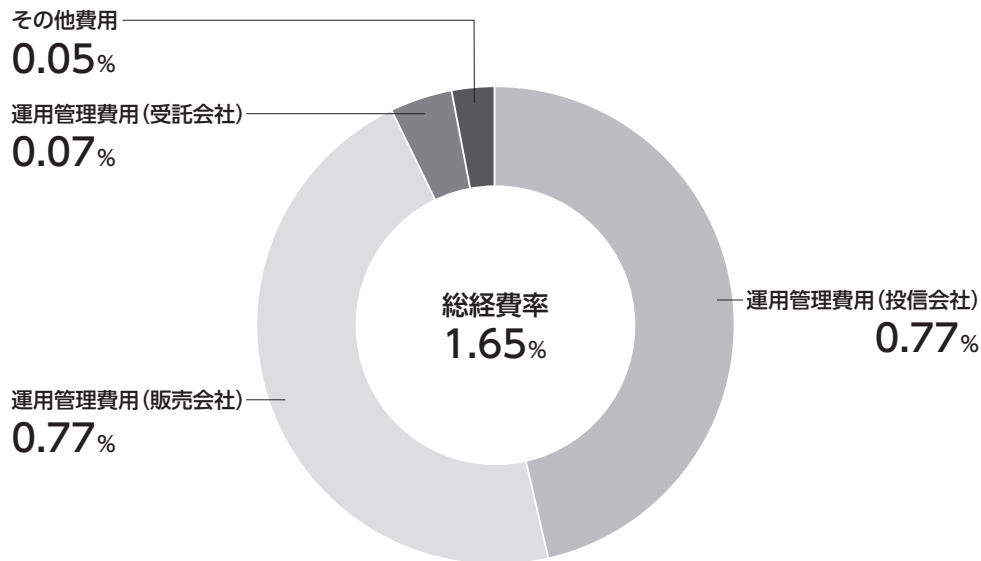
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 1,270	千円 2,903	千口 47,570	千円 106,423

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 6,802	百万円 278	% 4.1	百万円 8,657	百万円 526	% 6.1

※平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 412

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	367千円
(b) うち利害関係人への支払額	8千円
(c) (b) / (a)	2.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 147,890	千口 101,590	千円 226,100

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,637,807,883口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 226,100	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	226,156	100.0

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,036,491千円）の投資信託財産総額（12,655,263千円）に対する比率は55.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.99円、1オーストラリア・ドル＝87.03円、1香港・ドル＝15.22円、1シンガポール・ドル＝87.65円、1インド・ルピー＝1.57円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年3月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	226,156,939円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,448
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	226,100,491
(B) 負 債	2,151,245
未 払 信 託 報 酬	2,141,041
そ の 他 未 払 費 用	10,204
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	224,005,694
元 本	230,233,136
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,227,442
(D) 受 益 権 総 口 数	230,233,136口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,730円

※当期における期首元本額313,802,586円、期中追加設定元本額8,999,913円、期中一部解約元本額92,569,363円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年9月18日 至2022年3月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 16
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,241,182
売 買 益	1,677,443
売 買 損	△5,918,625
(C) 信 託 報 酬 等	△2,151,332
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△6,392,526
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	164,835
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	249
(配 当 等 相 当 額)	(1,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,181)
(G) 合 計 (D + E + F)	△6,227,442
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△6,227,442
追 加 信 託 差 損 益 金	249
(配 当 等 相 当 額)	(18,194)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,945)
分 配 準 備 積 立 金	1,846,169
繰 越 損 益 金	△8,073,860

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,681,334円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,194
(d) 分配準備積立金	164,835
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,864,363
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	80.98
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第18作成期（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
79期(2019年10月17日)	円		%		%	百万円
	21,277		4.6		96.0	10,732
80期(2019年11月18日)	20,712	△	2.7		98.0	10,892
81期(2019年12月17日)	20,578	△	0.6		97.5	11,095
82期(2020年1月17日)	21,563		4.8		96.2	12,142
83期(2020年2月17日)	22,112		2.5		96.1	13,292
84期(2020年3月17日)	15,238	△	31.1		95.3	9,796
85期(2020年4月17日)	16,015		5.1		98.1	10,399
86期(2020年5月18日)	16,099		0.5		97.3	10,517
87期(2020年6月17日)	17,770		10.4		98.2	12,388
88期(2020年7月17日)	17,387	△	2.2		97.9	12,281
89期(2020年8月17日)	18,284		5.2		97.8	12,634
90期(2020年9月17日)	18,767		2.6		97.3	12,981
91期(2020年10月19日)	18,539	△	1.2		95.7	12,971
92期(2020年11月17日)	18,971		2.3		96.7	13,037
93期(2020年12月17日)	19,363		2.1		97.0	13,429
94期(2021年1月18日)	19,804		2.3		97.7	13,515
95期(2021年2月17日)	20,993		6.0		97.2	14,730
96期(2021年3月17日)	21,330		1.6		96.2	15,685
97期(2021年4月19日)	21,970		3.0		96.8	15,997
98期(2021年5月17日)	21,657	△	1.4		96.2	15,570
99期(2021年6月17日)	22,819		5.4		98.0	16,134
100期(2021年7月19日)	22,838		0.1		96.6	15,867
101期(2021年8月17日)	22,704	△	0.6		96.6	15,446
102期(2021年9月17日)	22,701	△	0.0		95.1	14,984
103期(2021年10月18日)	23,127		1.9		97.3	14,885
104期(2021年11月17日)	23,155		0.1		97.8	14,384
105期(2021年12月17日)	23,110	△	0.2		97.0	13,814
106期(2022年1月17日)	22,504	△	2.6		95.5	13,333
107期(2022年2月17日)	22,281	△	1.0		95.2	12,966
108期(2022年3月17日)	22,256	△	0.1		94.9	12,547

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
			騰 落 率	率		
第103期	(期 首) 2021年9月17日	円		%		%
	9月末	22,701		—		95.1
	(期 末) 2021年10月18日	22,241		△2.0		97.4
第104期	(期 首) 2021年10月18日	23,127		1.9		97.3
	10月末	23,127		—		97.3
	(期 末) 2021年11月17日	23,186		0.3		97.4
第105期	(期 首) 2021年11月17日	23,155		0.1		97.8
	11月末	23,155		—		97.8
	(期 末) 2021年12月17日	22,557		△2.6		97.4
第106期	(期 首) 2021年12月17日	23,110		△0.2		97.0
	12月末	23,110		—		97.0
	(期 末) 2022年1月17日	23,460		1.5		97.5
第107期	(期 首) 2022年1月17日	22,504		△2.6		95.5
	1月末	22,504		—		95.5
	(期 末) 2022年2月17日	21,955		△2.4		97.6
第108期	(期 首) 2022年2月17日	22,281		△1.0		95.2
	2月末	22,281		—		95.2
	(期 末) 2022年3月17日	21,739		△2.4		97.0
		22,256		△0.1		94.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年1月以降、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化の前倒し観測や、ロシア・ウクライナを巡る情勢不安が投資家心理の悪化をもたらしたこと ・ Jリートにおいて、公募増資が相次ぐなか、投資口需給の悪化懸念がくすぶり続けたこと

▶ 投資環境について（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

日本、オーストラリア、シンガポールリートのすべての市場が下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場では、公募増資の動きが活発化し、投資口需給の悪化懸念が期を通してくすぶり続けました。また、変異ウイルス（オミクロン型）の感染が拡大すると、市場はリスク回避に傾きました。特に、感染拡大が業況に悪影響を及ぼすとして、ホテルや商業施設を主体とするリートが嫌気される局面が度々見受けられました。

1月以降は、ＦＲＢによる金融政策正常化の前倒し観測やロシア・ウクライナを巡る情勢不安を背景に、投資家心理が急速に悪化するなか、Ｊリートも大きく下落しました。一方で、調整の深まった2月には日本銀行が2021年3月以来となるＪリートの買入れを実施したほか、Ｊリート各社で資産入れ替えや自己投資口取得など自助努力の継続的な取組みが見られ、これらが市場を下支えしました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に中国本土における大手不動産会社の恒大集団の債務問題や当局の規制強化等が投資家心理の重石となり下落しました。期中は決算が堅調だった大手商業施設リートを中心に持ち直しましたが、期末に向けて新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動規制が強まり再度下落しました。

シンガポールリートは、期の前半には新型コロナウイルスを巡って投資家心理が揺れ動き、一進一退の展開が続きました。期の後半にはロシア・ウクライナを巡る情勢不安への警戒感が波及し、上値の重たい動きが続きました。

オーストラリアリートは、期の前半にはインフレヘッジ資産としての注目が高まったほか、資産価値の見直しや業績予想の上方修正を発表したリートを中心に力強く上昇しました。期末にかけては、2021年を通して大幅上昇した反動から利益確定の売りが優勢となったほか、長期金利の上昇やロシア・ウクライナを巡る情勢不安が嫌気されて下落しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に米欧の中央銀行による金融政策の正常化が意識され、グローバルで円安が進みました。その後、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢緊迫化を背景に、もみ合う展開が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は59銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

新型コロナウイルスの感染状況に応じ、業況への影響を受けやすいホテルや商業施設リート、影響を受けにくい物流施設リートなどのウェイトを機動的に調整しました。また、不動産売買市場は活況であるものの賃貸市場が軟調なオフィスリートについては、全般的に引き下げました。期末にかけては、資産入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

アジア・オセアニア

香港では、リートの企業価値を毀損する姿勢が顕在化していた小型銘柄や決算内容がさえないと予想した銘柄を全部売却しました。シンガポールでは、経済正常化の恩恵が見込まれる割安な大型商業施設リートの保有を継続しました。また、世界中のデータセンターを投資対象とし高い成長が期待される銘柄を新規上場時から保有し、積極的にウェイトを増やしました。オーストラリアでは、減速基調な住宅市場の影響を受ける大手住宅リートを減らす一方、好決算が見込まれていた不動産ファンド運営マネジメントを手掛けるリートは決算前後やリート価格の下落時に機動的にウェイト調整をしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

ワクチン接種が世界的に浸透するなかで、各国の景気見通しが改善して経済が正常化に進むことは、不動産市況全般に恩恵があると考えます。また、国ごとの経済正常化の度合いや金利動向に応じて焦点が移り変わる展開を想定します。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	31円 (31)	0.136% (0.136)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.020 (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.174	

期中の平均基準価額は22,536円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	エスコンジャパンリート投資法人	-	-	320	44,131
	サンケイリアルエステート投資法人	-	-	1,386	158,339
	日本アコモデーションファンド投資法人	220	138,527	220	138,907
	森ヒルズリート投資法人	1,155	177,929	15	2,075
	産業ファンド投資法人	120	25,109	773	142,166
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	588	72,378	850	167,742
	ケネディクス・レジデ 新	△ (257)	- (49,212)	- (-)	- (-)
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	422	176,817	282	114,306
	G L P 投 資 法 人	1,305	245,052	2,076	367,922
	日本プロロジスリート投資法人	993	347,039	1,130	421,282
	星野リゾート・リート投資法人	227	150,169	-	-
	O n e リート投資法人	320	95,681	-	-
	イオンリート投資法人	1,280	197,830	1,280	197,728
内	ヒューリックリート投資法人	195	-	682	115,955
	ヒューリックリート投資 新	△ (195)	- (33,138)	- (-)	- (-)
	日本リート投資法人	7	2,730	602	238,542
	積水ハウス・リート投資法人	2,113	102,456	362	28,472
	積水ハウス・リート 新	△ (1,003)	- (87,836)	- (-)	- (-)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人	705	194,548	878	239,608	
	野村不動産マスターファンド投資法人	250	38,575	1,657	265,831	
	ラサールロジポート投資法人	559	105,505	910	158,861	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	320	163,180	202	116,528	
	三井不ロジパーク新	△ 34 (34)	— (18,536)	— (—)	— (—)	
	三菱地所物流リート投資法人	574	31,170	—	—	
	三菱物流 R E I T 新	△ 504 (504)	— (205,110)	— (—)	— (—)	
	CREロジスティクスファンド投資法人	170	37,272	173	38,124	
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	640	75,431	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	70	11,433	70	11,939	
	日本ビルファンド投資法人	705	278,418	924	649,020	
	日本ビルファンド新	△ 280 (280)	— (184,671)	— (—)	— (—)	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	205	131,963	701	438,299	
	日本都市ファンド投資法人	1,450	145,231	2,350	239,350	
	オリックス不動産投資法人	1,120	185,125	—	—	
	日本プライムリアルティ投資法人	50	18,633	20	7,441	
	NTT都市開発リート投資法人	707	55,525	532	79,247	
	NTT都市開発リート投 新	△ 342 (342)	— (51,307)	— (—)	— (—)	
	内	東急リアル・エステート投資法人	60	10,874	950	174,298
		グローバル・ワン不動産投資法人	195	23,794	310	34,119
ユニテッド・アーバン投資法人		500	70,448	636	82,410	
インヴェンシブル投資法人		2,030	77,855	3,600	142,519	
フロンティア不動産投資法人		150	74,252	230	113,919	
平和不動産リート投資法人		1,000	145,475	180	24,740	
いちごオフィスリート投資法人		—	—	2,060	176,473	
大和証券オフィス投資法人		322	230,004	274	199,207	
阪急阪神リート投資法人		—	—	730	119,435	
大和ハウスリート投資法人		110	34,321	756	247,829	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		50	3,255	2,880	166,399	
大和証券リビング投資法人		350	40,059	2,065	222,302	
ジャパンエクセレント投資法人		50	6,314	—	—	
外 国		アメリカ	□ 7,798,300	千アメリカ・ドル 8,485	□ —	千アメリカ・ドル —
		オーストラリア	□ 220,000	千オーストラリア・ドル 662	□ 315,000	千オーストラリア・ドル 964
	—		—	166,000	636	
	—		—	90,000	270	
	30,000		147	119,500	608	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国		HOMECO DAILY NEEDS REIT	230,000	330	60,000	90
		D E X U S / A U	—	—	99,000	1,055
		M I R V A C G R O U P	—	—	680,000	1,922
		S T O C K L A N D	—	—	2,000	8
		G O O D M A N G R O U P	82,000	1,920	—	—
		V I C I N I T Y C E N T R E S	6,000	10	127,000	219
		CHARTER HALL GROUP	74,000	1,383	—	—
	香 港	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
		—	—	—	603,000	2,609
		PROSPERITY REIT	—	—	1,490,000	4,490
		L I N K R E I T	280,000	19,309	403,000	27,508
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	2,160,000	7,315
	F O R T U N E R E I T	—	—	1,900,000	15,139	
	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
		—	1,720,000	2,563	24,000	36
		(—)	(Δ 12)	(—)	(—)	(—)
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	947,100	2,587
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	92,000	214
		KEPPEL DC REIT	—	—	265,000	630
		(—)	(Δ 6)	(—)	(—)	(—)
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	800,000	2,467	800,000	2,403
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	70,000	149	1,573,000	3,234
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—
		(90,441)	(138)	(—)	(—)	(—)
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,090,000	1,145	620,000	647
		(—)	(Δ 0)	(—)	(—)	(—)
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	360,000	434	250,000	310
		(—)	(Δ 8)	(—)	(—)	(—)
	CAPITALAND CHINA TRUST	565,000	688	815,000	1,020	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE TRUST	80,000	382	197,000	896	
(—)	(Δ 6)	(—)	(—)	(—)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	280,000	603	160,000	308		
(—)	(Δ 0)	(—)	(—)	(—)		
ASCENDAS INDIA TRUST	—	—	320,000	443		
SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	580,000	504		
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL TRUST	—	—	900,000	773		
インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□	千インド・ルピー	□	千インド・ルピー	
	(—)	(Δ 600)	(—)	(—)	(—)	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,802	百万円 278	% 4.1	百万円 8,657	百万円 526	% 6.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買	付 額
投資信託証券		百万円 412

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	18,600千円
(b) うち利害関係人への支払額	434千円
(c) (b) / (a)	2.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	金額	口数	評価額	
エスコンジャパンリート投資法人		743	—	423	55,201	0.4
サンケイリアルエステート投資法人		1,386	—	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		—	—	1,140	158,118	1.3
産業ファンド投資法人		1,260	—	607	104,221	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		1,155	—	893	178,064	1.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人		322	—	462	184,338	1.5
GLP投資法人		2,608	—	1,837	325,332	2.6
日本プロロジスリート投資法人		1,110	—	973	331,793	2.6
星野リゾート・リート投資法人		—	—	227	150,047	1.2
Onリート投資法人		—	—	320	89,504	0.7
ヒューリックリート投資法人		1,259	—	772	121,049	1.0
日本リーフト投資法人		595	—	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		—	—	1,751	133,776	1.1
ケネディクス商業リート投資法人		578	—	405	109,107	0.9
野村不動産マスターファンド投資法人		2,906	—	1,499	229,047	1.8
ラサールロジポート投資法人		764	—	413	69,714	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		204	—	322	172,914	1.4
三菱地所物流リート投資法人		—	—	574	254,282	2.0
CREロジスティクスファンド投資法人		3	—	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人		640	—	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		586	—	367	240,752	1.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		885	—	389	240,791	1.9
日本都市ファンド投資法人		4,408	—	3,508	334,312	2.7
オリエントリアル不動産投資法人		—	—	1,120	185,696	1.5
日本ブライムリアルティ投資法人		248	—	278	106,335	0.8
NTT都市開発リート投資法人		600	—	775	116,637	0.9
東急リアル・エステート投資法人		1,127	—	237	43,702	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人		1,055	—	940	103,964	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,813	—	1,677	218,177	1.7
インヴィンシブル投資法人		4,191	—	2,621	104,577	0.8
フロンティア不動産投資法人		80	—	—	—	—
平和不動産リート投資法人		—	—	820	111,930	0.9
いちごオフィスリート投資法人		2,674	—	614	51,269	0.4
大和証券オフィス投資法人		236	—	284	207,320	1.7
阪急阪神リート投資法人		730	—	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		1,236	—	590	184,080	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,830	—	—	—	—
大和証券リビング投資法人		3,143	—	1,428	161,078	1.3
ジャパンエクスレント投資法人		—	—	50	6,375	0.1
合 計	口数・金額	41,375	—	28,316	5,083,509	40.5
	銘柄数<比率>	31銘柄	—	32銘柄	<40.5%>	—

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	□	□	千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	7,798,300	8,266	983,594	7.8	
小 計	口 数・金 額	—	7,798,300	8,266	983,594	7.8
	銘 柄 数<比 率>	—	1 銘柄		<7.8%>	
(オーストラリア)	□	□	千オーストラリア・ドル	千円		
SCENTRE GROUP	1,301,000	1,206,000	3,702	322,221	2.6	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	415,000	249,000	991	86,248	0.7	
RURAL FUNDS GROUP	698,397	608,397	1,733	150,904	1.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	317,000	227,500	1,194	103,946	0.8	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	670,000	840,000	1,142	99,423	0.8	
DEXUS/AU	234,000	135,000	1,449	126,184	1.0	
MIRVAC GROUP	863,000	183,000	457	39,816	0.3	
STOCKLAND	416,000	414,000	1,730	150,607	1.2	
GOODMAN GROUP	423,500	505,500	11,206	975,339	7.8	
VICINITY CENTRES	1,120,000	999,000	1,808	157,366	1.3	
CHARTER HALL GROUP	97,000	171,000	2,636	229,482	1.8	
小 計	口 数・金 額	6,554,897	5,538,397	28,054	2,441,540	19.5
	銘 柄 数<比 率>	11 銘柄	11 銘柄		<19.5%>	
(香港)	□	□	千香港・ドル	千円		
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	1,950,000	1,347,000	5,091	77,495	0.6	
PROSPERITY REIT	1,490,000	—	—	—	—	
LINK REIT	1,048,500	925,500	58,075	883,903	7.0	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	2,160,000	—	—	—	—	
FORTUNE REIT	1,900,000	—	—	—	—	
小 計	口 数・金 額	8,548,500	2,272,500	63,166	961,398	7.7
	銘 柄 数<比 率>	5 銘柄	2 銘柄		<7.7%>	
(シンガポール)	□	□	千シンガポール・ドル	千円		
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	—	1,696,000	2,408	211,089	1.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	947,100	—	—	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,048,250	956,250	2,170	190,260	1.5	
KEPPEL DC REIT	985,600	720,600	1,578	138,321	1.1	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	4,996,000	3,493,000	7,509	658,247	5.2	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,444,355	2,534,796	4,537	397,693	3.2	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	990,000	1,460,000	1,503	131,808	1.1	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	530,000	640,000	729	63,949	0.5	
CAPITALAND CHINA TRUST	1,371,400	1,121,400	1,278	112,051	0.9	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	345,000	228,000	1,062	93,126	0.7	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	595,000	715,000	1,315	115,312	0.9	
ASCENDAS INDIA TRUST	900,000	580,000	684	59,987	0.5	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	1,673,000	1,093,000	907	79,515	0.6	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,280,000	1,380,000	1,090	95,556	0.8	
小 計	口 数・金 額	19,105,705	16,618,046	26,776	2,346,918	18.7
	銘 柄 数<比 率>	13 銘柄	13 銘柄		<18.7%>	
(インド)		口	口	千インド・ルピー	千円	
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		160,000	160,000	60,208	94,526	0.8
小 計	口 数・金 額	160,000	160,000	60,208	94,526	0.8
	銘 柄 数<比 率>	1 銘柄	1 銘柄		<0.8%>	
合 計	口 数・金 額	34,369,102	32,387,243	—	6,827,978	54.4
	銘 柄 数<比 率>	30 銘柄	28 銘柄		<54.4%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項 目	作成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 11,911,488	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	743,774	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,655,263	100.0

※作成期末における外貨建資産（7,036,491千円）の投資信託財産総額（12,655,263千円）に対する比率は55.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.99円、1オーストラリア・ドル=87.03円、1香港・ドル=15.22円、1シンガポール・ドル=87.65円、1インド・ルピー=1.57円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2021年10月18日)	(2021年11月17日)	(2021年12月17日)	(2022年1月17日)	(2022年2月17日)	(2022年3月17日)
項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A) 資 産	14,925,132,777円	14,608,679,487円	14,020,067,818円	13,453,768,511円	13,285,712,952円	12,655,263,406円
コール・ローン等	270,899,223	298,978,033	409,539,776	583,102,221	505,808,154	669,312,693
投資証券(評価額)	14,486,406,593	14,068,793,903	13,396,993,557	12,729,804,049	12,339,358,607	11,911,488,502
未収入金	83,015,118	157,286,730	136,119,703	79,145,575	385,274,543	424,354
未収配当金	84,811,843	83,620,821	77,414,782	61,716,666	55,271,648	74,037,857
(B) 負 債	39,909,238	224,326,337	205,593,555	120,536,800	319,642,028	107,966,143
未払金	-	125,392,048	106,518,778	115,930,359	277,930,010	-
未払解約金	39,907,550	98,932,417	99,073,158	4,604,646	41,711,136	107,965,323
その他未払費用	1,688	1,872	1,619	1,795	882	820
(C) 純資産総額(A-B)	14,885,223,539	14,384,353,150	13,814,474,263	13,333,231,711	12,966,070,924	12,547,297,263
元 本	6,436,202,954	6,212,159,762	5,977,805,797	5,924,783,427	5,819,355,599	5,637,807,883
次期繰越損益金	8,449,020,585	8,172,193,388	7,836,668,466	7,408,448,284	7,146,715,325	6,909,489,380
(D) 受益権総口数	6,436,202,954口	6,212,159,762口	5,977,805,797口	5,924,783,427口	5,819,355,599口	5,637,807,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,127円	23,155円	23,110円	22,504円	22,281円	22,256円

※当作成期における作成期首元本額6,600,525,380円、作成期中追加設定元本額216,429,609円、作成期中一部解約元本額1,179,147,106円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	4,560,788,307円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	975,428,773円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	101,590,803円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2021年9月18日 至2021年10月18日	自2021年10月19日 至2021年11月17日	自2021年11月18日 至2021年12月17日	自2021年12月18日 至2022年1月17日	自2022年1月18日 至2022年2月17日	自2022年2月18日 至2022年3月17日
	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A) 配 当 等 収 益	32,771,200円	24,013,306円	67,600,290円	20,290,582円	37,894,885円	46,810,323円
受 取 配 当 金	32,778,352	24,020,000	67,609,171	20,297,771	37,901,497	46,814,207
受 取 利 息	-	-	413	276	248	51
そ の 他 収 益 金	-	-	1	-	-	-
支 払 利 息	△ 7,152	△ 6,694	△ 9,295	△ 7,465	△ 6,860	△ 3,935
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	238,864,610	△ 8,319,963	△ 97,597,737	△ 376,557,012	△ 171,541,571	△ 66,516,716
買 益	540,559,054	259,342,380	366,295,496	142,742,604	208,436,186	313,353,846
売 損	△ 301,694,444	△ 267,662,343	△ 463,893,233	△ 519,299,616	△ 379,977,757	△ 379,870,562
(C) そ の 他 費 用	△ 413,391	△ 461,100	△ 593,461	△ 388,011	△ 365,906	△ 464,912
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	271,222,419	15,232,243	△ 30,590,908	△ 356,654,441	△ 134,012,592	△ 20,171,305
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,383,645,475	8,449,020,585	8,172,193,388	7,836,668,466	7,408,448,284	7,146,715,325
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 233,351,634	△ 339,652,670	△ 332,405,811	△ 163,927,288	△ 185,598,844	△ 236,051,846
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,504,325	47,593,230	27,471,797	92,361,547	57,878,477	18,997,206
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,449,020,585	8,172,193,388	7,836,668,466	7,408,448,284	7,146,715,325	6,909,489,380
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,449,020,585	8,172,193,388	7,836,668,466	7,408,448,284	7,146,715,325	6,909,489,380

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

<訂正のお知らせとお詫び>

「Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第6期から第10期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第6期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第11作成期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P20. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

第7期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第12作成期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P19. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

第9期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第14作成期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

第10期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P10. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

以上